

小山田を農業振 興で農業公園に

高藤 勇(日本共産党)

○ 小山田区画整理は、公団による三分の一の買収が完了しているが、現状と今後の計画はどうなっているか。

市長 一定の整理がついた段階で改めて対応について、十分協議をした。

○ 現在、田や畑や山林は荒れ放題、調整区域なので開発もできない。地権者の苦境をどのように見ているか。

市長 地域住民の皆さんが生活できない。現在の生活の利便性を求めたいという主張は当然だと思っている。

○ 小山田の緑地としての役割をどう認識しているか。

市長 今回の補正に一定の



緑が残る小山田土地区画整理地区

分譲マンション 施策の拡充を

服村 健一(日本共産党)

○ 分譲マンションの住民や管理組合の相談に応じる窓口業務をどう進める考えか。

建設部長 いろいろトラブルがあるわけですが、その種のもののへの対応、建物、設備の維持管理、長期修繕計画の策定、建て替え計画の策定などに對してアドバイスができる範囲のことを行っているか、と思っています。

○ 分譲マンション・団地の集会所や遊び場への固定資産税・都市計画税の減免制度をPRし、拡充すべきだがどうか。

市税部長 個々限定された対象ということなので、例え

高い修学旅行 費用／尾根緑道

藤田 学(自由民主党)

○ 修学旅行費用について経済環境、常識的コストに見合わないほど高値になっている。教育委員会の見解を伺う。

教育委員 保護者の負担が過大にならないように、目的地や行程、宿泊場所にも考慮しながら計画あるいは実施するように努めています。

○ 調査によると一部大手の算占状態となっているが、なぜか。また、業者選定方法はどうか。

市税 尾根緑道のコンセプト

本会議の 質疑から

条例

町田市介護保険条例の一部を改正する条例

議員 この条例改正をする目的は、また、対象はどのくらいを想定し、予算規模はどれだけになるのか。

保健介護推進担当部長 現在の条例で減免もあります

町田市市税条例の一部を改正する条例

議員 本条例の改正は、長期保有株式を売却した際に譲渡益一〇〇万円を譲渡所得の金額から控除するものです。市民税の課税の特例を設ける目的はどこにあるのか。

市税部長 個人投資家の証券市場への参入を促進すると

予算

学校教育費

議員 学校整備委託料の内容容はどのようなもので、委託先はどこか。また、学校の安全管理を確保するというねらいが達成されるのか。

学校教育部長 小学校費、中学校費とも管理員の配置時間の延長に伴う学校管理業務委託料です。児童生徒の安全確保と学校安全管理面で緊急な対策として、今配置している管理員の時間延長を図ったものです。平日は従来の四時から一〇時間に延長、土曜日も四時から八時間に延長したもので、委託先はシルバ人材センターです。業務の目的ですけれども、今回いろいろな安全対策を計画したわけですが、その中でこの人的な配置については、いち早く対応できたので有効であったと認識しています。

高年齢福祉施設整備事業費 (仮称)木曽森野高齢者福祉施設基本計画作成委託料について、用地問題で、

都との協議はどうなったのか。この施設をどのような規模で設置するかと考えているのか。

高山助役 都には、従前は無償でお願いしてきました。現在、この件については、山崎のスポーツ広場、玉川学園、木曽森野、芹ヶ谷公園の上の都営住宅等の関連の中で、基本的には有償による形で話を進めています。建設を早くする、こういう形で決着は間もなくだと理解いただきたい。施設の身は、現在いろいろな検討をしております、特別養護老人ホーム、デイサービス、ショートステイ、デイケアセンター、痴呆性グループホーム、在宅支援センターこういったものの複合施設でいきうと考えると、スケジュールは平成一六年の着工を目標に進めています。

病院事業 会計決算 を認定

九月三日に上程された平成二二年度町田市病院事業会計決算認定は、保健福祉常任委員会の審査を経て、二二日の定例会最終日に認定されました。

事業報告書から

(経営状況) 平成二二年度は、入院・外来合わせた料金収益が前年度比一七・七％増加したのを初め、収益全体では一五・一％増加したものの、新病棟開院に伴う維持管理費や減価償却費の大幅な増加により、損益は平成五年以来七年振り、三

億三、二九一百万円の純損失が生じる決算となりました。収益的収支は患者数が入院では年間延べ二二万二、二二七人(二日平均三〇七・五人)で前年に比べ、一四、二九一人(一四・六％)増加し、外来では年間延べ三三万五、四三五人(二日平均一、四三三・四人)で前年に比べ四万三、五三一人(二・三・〇％)増加しました。料金収益では、前年度実績より一〇億九、八四〇万円の増収となりました。一方、費用では、経費で四億五、八四八万円(五・〇・六％)、減価償却費で七億一、一八〇万円(六八・一％)それぞれ増加したのを始め、全体で二九・七％増加しました。収益的収入は決算額九三億二、二九一百万円で前年に比べ一二億二、一五五万円(一五・一％)の増、支出は前年度より二億九、四四八万円(二・九・七％)増の九六億五、五八二百万円で差し引き三億三、二九一百万円の当年度純損失となりました。損失額は前年度からの繰越利益剰余金でうめた結果、当年度末の未処分利益剰余金は、一〇億二、五八九万円となりました。資本的収支では、旧棟改修事業に伴う工事請負費等、病院改築費に三億二、二七三万円を、医療機器等資産購入費に二億六、〇五七万円、電話敷設費に一五五万円、企業債償還に一億三、七九一万円を要し、一般会計からの繰入金三億四、二四五万円及び国庫補助金一四〇万円、固定資産売却代金七、一〇三万円を充て、不足する額二億九、六四八万円は過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。